

湖誠会 会派視察報告書

平成29年8月3日（木）
富山県富山市（富山市役所）

小中一貫的連携教育について

【はじめに】

大津市では、議員提案により、「大津市子どものいじめの防止に関する条例」を制定し、平成25年4月から「いじめ対策推進室」などの体制整備や、市費によるいじめ担当教員の専任配置を行っている。

また、いじめや不登校などの多様化・複雑化する様々な教育課題に対応するため、養護教諭の配置を行うなど、子どもが安心して安全に育つまちを目指している。

今回は、本市においても取り組みを進めている小中一貫的教育に先進的に取り組み、中1ギャップの解消など、9年間を見通した教育について実践研究している富山市を行政視察し、課題と成果について学ぶこととした。

【富山市概要】

富山県のほぼ中央から南東部分までを占め、北に富山湾、東に立山連峰がある。江戸時代より薬業や和紙などの産業が盛んでとくに独特の商法も相まって「くすりのとやま」として全国に知られる。

昭和20年の空襲により市街地は壊滅的な被害を受ける。戦後は、都市基盤の整備や産業経済の進展により日本海側有数の商工業都市として発展する。

近年は、環境、バイオ、IT 関連産業と観光産業の発展に努める。

人口約42万人、面積約1,241k m²。



【調査項目】

1. 小中一貫的連携教育導入の経緯

(1) 芝園小学校・芝園中学校沿革の概要

平成 7年 中心市街地4小学校の児童数減少のため、通学審議会より答申。
統合前の4小学校はそれぞれ3～400人の児童がいたが、ベビーブーム世代が卒業後、郊外小学校への人口移動により、著しく児童が減少した。

平成16年 4小学校（すべて芝園中学校区）の統合が決定

平成20年 老朽化した中学校の建て替えとあわせて、小中一体型校舎完成
校舎建て替え工事中は、中学は、統合予定小学校を利用するなどの対応を取った。

(2) 小中連携推進の経緯

平成15年度に小中連携推進事業を推進。

小中学校が連携して9年間を見通した教育（連続性、継続性のある教育）の望ましい在り方について実践研究を進める。

以降、独自に継続実施。

(3) 小中一貫的連携教育を進める利点・留意点

利点：小中学校が隣接していることにより、合同での研修や行事の共同実施が容易である。

小中学校間の連絡が取りやすい。

児童生徒が互いの作品や活動から良い刺激を受けることが出来る。

留意点：連携のための事務や打ち合わせが過度の負担にならないようにする。

それぞれの独自性を大切に、特に小学校が中学校の準備教育のような印象を与えないようにする。

交流時のマナーの徹底等、生徒指導面で配慮する。

ただし、当初実施していた行事の共同実施は、児童生徒数の増加により困難となった。

(4) 校舎建て替え運営事業

小中学校を合築しPFI事業（サービス購入型BTO方式）にて施設整備と維持管理を実施。事業期間は約17年間。事業概要は添付資料参照。

2. 小中一貫的連携教育の成果

(1) 小中学校合同の活動

- ・児童会、生徒会の積極的な交流
- ・合同研修会
- ・中学校教員による出前授業
- ・授業の相互参観（年2回、2週間程度の期間）

(2) 成果

- ・小中学校の児童生徒が生活空間を共有し、合同で活動に取り組むことで児童生徒はもとより、教員と児童生徒の間にも自然な交流が生まれ、小学校から中学校へのなめらかな接続につながっている。
- ・中学校教員による出前授業や小中合同研修会を通して、互いの指導方法の良さを学び、9年間を見通した一貫性のある指導が進められている。
- ・日常的に小中学校の教員間の情報交換が出来て、より多くの教員目で児童生徒を見ていく環境が整っていることで、成長に応じた効果的な生徒指導が行われている。

以上のように、連続性、持続性のある効果的な教育が行われている。

3. その他の小中連携事業

(1) 小中一体型校舎

1 小学校 1 中学校区にて、同一校舎での教育を実施（市内2校）

(2) 小中連携学力向上推進事業

平成23～28年度 実践研究拠点校中学校 26校中14校を指定

平成29年度 2中学校を指定

小学校6年生から中学校1年生のつながりに重きを置きがちだが、9年間ですのように児童生徒を育てるかという全体構想や発達段階に応じた目標の設定が必要である。

4. 主な質疑応答

Q. 統合要望はどのようにされたのか

- A. 教育委員会は財政状況など、効率化を狙った統合は積極的に進めなかった。児童数が減って、クラス替えが出来なくなり、郊外の小学校の児童数が増えている状況にあったこともあり、同じ中学校に行くなら統合してほしいと地域から要望された。反対意見もあったが、地区センターを小学校区ごとに残すことで地域コミュニティの維持をはかった。
もともと中学校の建て替え計画があったので、合築した。

Q. 校区外の生徒が多い理由は、学力が高いことが理由か？

- A. 学力もあると思うが、市のコンパクトシティ政策なども効果を出している。県外からの流入も少なくない。

Q. PFI で維持管理費用は、他の学校に比べてどうか

- A. 設備が高度なため、維持管理費は高い。
PFI 事業の 17 年間では VFM31%、その後は、費用が多くかかるので課題と感じている。

Q. 芝生のグラウンドは評判どうか

- A. 昨年度、土のグラウンドも追加した

Q. 通学手段は、変化したか

- A. 集団登校で、徒歩（40 分圏内）。中学校は、2.5km 以上で、自転車徒歩圏であることが統合実現できた理由の一つであった。

Q. 富山市では、小中学校の統廃合を検討しているか

- A. 統廃合は将来必要と考えているが、コスト削減のために教育委員会主導で統合することはしたくない。児童数減少を課題と考える地元要望をもとに考えたい。児童数減少の小学校では、複式学級や複数校での合同事業をするなど、社会性の向上を目指している。

【所 感】

富山市では、中心市街地の児童数減少を危惧し、4小学校の統合を地域の要望により実現された。背景には、郊外の小学校の児童数が増加する中で、4小学校では、クラス替えができない状況になり、小学校教育としての十分な効果が得られないと考えたことにあった。

4小学校が同一中学校区にあり、中学校の校舎建て替え時期であったことも実現の後押しになったが、それでも答申から9年かけて統合を決定し、その後小中学校の新校舎完成までには、答申から13年を要した。反対する声にも真摯に対応し、地区センターを小学校区ごとに残すなど、地域コミュニティの維持をはかることで理解を求めた。

地域からの要望であっても、これだけの時間と労力を要することを考えると、小学校は、地域コミュニティの核となる施設であり、市民にとって大きな存在であることを改めて認識させられた。

また、富山市の教育委員会の「統廃合は将来必要と考えているが、コスト削減のために教育委員会主導で統合することはしたくない。児童数減少を課題と考える地元要望をもとに考えたい。」という考えは、実際に小学校の統合を経験した行政の貴重な意見として、非常に参考になった。

現在、大津市では、小中学校の規模適正化という課題をどのように解決するかを検討している。しかし、小中学校の統廃合については、教育という視点だけでなく、地域コミュニティにとっては、地域の核となる施設であることを認識した上で、児童生徒と保護者だけでなく、それぞれの地域住民全体の施設である「学校のあり方」を踏まえた計画を策定する必要があり、そのためには、それぞれの地域で時間をかけた丁寧な議論と検討が必須と考える。